

【主な事業】○は新規事業 ●は継続事業

※1万円未満は切り捨て

## 福祉体制の確立

### ●保育所待機児童対策として

保育所を整備する法人に補助

(9億2186万円)

保育所の待機児童対策として、私立保育所の施設整備を行う社会福祉法人等に対して建設費の一部を助成し、24年度を目途に352人の定員増を図ります。

#### ※施設整備を行う私立保育所

中山あけぼの保育園 増改築 定員150人 → 170人

めぐみ保育園 増改築 定員200人 → 222人

西船みどり保育園 増築 定員80人 → 100人

(仮称)飯山満1丁目保育園 新設 定員60人

(仮称)海神3丁目保育園 新設 定員60人

(仮称)前原西2丁目保育園 新設 定員30人

(仮称)若松2丁目保育園 新設 定員140人

### ○児童福祉施設最低基準を満たす

認可外保育施設を新たに設置する者に補助

(913万円)

児童福祉施設最低基準を満たす認可外保育施設を新たに設置する者に対し、開設準備にかかる費用の一部を補助します。

### ○公立保育園の民営化に向けた

検討委員会等を開催

(223万円のうちの186万円)

待機児童対策や新たな地域子育て支援事業を実施していくことを目的に行う、公立保育園の民営化について、円滑な移行を図るため、ガイドライン検討委員会及び移管法人を選定する委員会を開催します。

## ●家庭的保育事業の拡充

(4975万円)

一定の研修を受けた保育士や子育て経験者などの家庭的保育者（保育ママ）が、自宅などで乳幼児の保育を行う家庭的保育事業を拡充します。

※23年2月現在 ⇒ 家庭的保育者 9人 委託児童数 14人

23年度見込み ⇒ 家庭的保育者 18人 委託児童数 40人

## ●病児・病後児保育の

実施施設を新たに開設

(5234万円)

病気回復期の児童（病後児）や、入院治療の必要はないが安静が必要な児童（病児）を保育所等に代わって、一時的に保育を行います。7月から実施施設が1か所増え、4施設となります。

※23年度新規開設施設 ⇒ 医療法人社団 蘭寿会 佐野医院（本町3丁目）

既存施設 ⇒ 新高根キッズハウス、トレポンテ、アイリスルーム

## ●一時預かり事業実施保育所が16施設に

(9926万円)

保護者が仕事や通院などで、一時的に家庭で保育できない場合に児童の保育を行う一時預かり事業の実施園が2施設増え、16施設となります。

※23年度新規実施施設

（仮称）ローゼンかみやま保育園、船橋旭保育園

## ●南本町子育て支援センターの耐震補強工事と

公立保育所の建て替えに向けた整備を実施

(5億462万円)

安全な保育環境を確保するため、耐震診断の結果、対策が必要と診断された南本町子育

て支援センターの耐震補強工事を行います

(6890万円)。また、夏見第一保育園で引き続き園舎の一部建て替えを進めるとともに既存RC棟の改修を行うほか、建て替え等が必要な公立保育所の整備を順次行っていきます(4億3572万円)。

**※23年度新規に行う公立保育所の整備**

- ・三山保育園 ⇒ 建替の設計、事業用地買収
- ・湊町保育園 ⇒ 建替の設計
- ・高根保育園 ⇒ 耐震補強のための設計
- ・習志野台第一保育園 ⇒ 建替の設計

**※22年度より継続**

- ・中央保育園 ⇒ 船橋小学校の改築と合わせて建替の設計、事業用地買収
- ・夏見第一保育園 ⇒ 園舎建替、既存RC棟の改修

**●放課後ルームを整備**

(5623万円)

三山、高郷の各放課後ルームを整備します。また、船橋小学校の改築と合わせて、引き続き船橋放課後ルーム建て替えのための基本・実施設計を行うとともに、改築期間中に使用する放課後ルームを市場小学校内に整備します。

**※23年度整備する放課後ルーム**

- ・船橋放課後ルーム 55人⇒88人(33人増)
- ・三山放課後ルーム 60人⇒72人(12人増)
- ・高郷放課後ルーム 60人⇒72人(12人増)

**○小学6年生までの通院医療費を助成**

(14億7101万円)

10月から、小学4～6年生までの児童の通院にかかる医療費(保険診療自己負担分)を1回200円とし、保護者の負担を軽減します。なお、小学3年生までの子どもの入通院にかかる医療費と小学4～6生の入院にかかる医療費についても、引き続き助成を行い、通院1回・入院1日200円とします。いずれも所得制限は設けません。

**※保護者の自己負担額（現行）**

- ・ 0歳～小学校3年生⇒通院1回200円、入院1日200円、調剤無料
- ・ 小学4～6年生⇒入院のみ1日200円

**※保護者の自己負担額（10月から）**

- ・ 0歳～小学校6年生⇒通院1回200円、入院1日200円、調剤無料

**※市町村民税所得割非課税世帯は、保護者の自己負担額は無料**

**●子ども手当を支給**

**（138億6390万円）**

国の施策として、22年度から支給しており、23年度は3歳未満の児童1人につき月額2万円、3歳以上中学校修了までの児童1人につき月額1万3000円を支給します。所得制限はありません。

**※支給見込み者数 約8万1500人**

**※22年度支給額 中学校修了までの児童1人につき月額1万3000円**

**●障害者福祉施設等の整備を支援**

**（5344万円）**

障害者のケアホーム・グループホームを整備する社会福祉法人に対して、整備費の一部を助成するとともに、空調設備の大規模修繕を行う社会福祉法人に、整備費の一部を助成します（3167万円）。また、消防法施行令の一部改正に伴い、スプリンクラー設置を行う社会福祉法人に対して、整備費の一部を補助します（2177万円）。

**※新たに整備するケアホーム・グループホーム**

**整備法人 社会福祉法人 大久保学園**

**定員 10人**

**建設予定地 金堀町425番地3**

**※大規模修繕する施設**

**誠光園（社会福祉法人 千葉県福祉援護会）**

**※スプリンクラーを設置する施設**

**大久保学園（社会福祉法人 大久保学園）**

● **障害者が地域で安定した共同生活を送れるよう**

**ケアホーム、グループホームへの助成を拡大**

( 8 4 9 4 万円 )

地域にある生活援助体制を整えたケアホーム（共同生活介護）とグループホーム（共同生活援助）の運営の安定化を図るため、通常より多く職員を配置する事業所の補助単価の増額や、補助対象となる事業所の要件を緩和するなど助成を拡大します。また、入居者に対し家賃の一部を補助するなどして、入居者の負担を軽減し、利用しやすくします。

**※補助対象となる事業所**

**社会福祉法人、医療法人、NPO法人等に限定 ⇒ すべての法人に拡大**

○ **障害者が障害者をサポートする**

**ピアサポート事業を支援**

( 1 3 0 万円 )

障害者が障害者の活動をサポートし、地域交流や自己啓発などを通じて、障害者の主体性、自立性を養い、社会参加を促進する事業に必要な費用の一部を助成します。

**※ピアサポート事業 … ピアサポートとは、「同じような立場の人によるサポート」という意味で、地域でともに暮らす障害者に対してサービスを行うことにより、心身ともに豊かな生活ができるよう支援するための事業**

**※対象 NPO法人 船橋障害者自立生活センター**

● **重症心身障害児（者）通園事業を**

**実施する施設が2施設に**

( 3 0 0 9 万円 )

在宅の重度の知的障害と重度の肢体不自由が重複している児童（者）に対し、通園により日常生活動作や運動機能等に係る訓練・指導等を行う事業を、現在のゆたか福祉苑に加えて、6月からはローゼンヴィラ藤原でも実施します。

**※ローゼンヴィラ藤原（社会福祉法人 千葉県福祉援護会）**

**所在地 藤原 8 - 1 7 - 1**

## ○重度障害児が安心して利用できるよう

### 医療体制をサポート

(3976万円のうちの471万円)

医療的ケアが必要な重度の障害児等が、地域の日中活動の場となる児童デイサービス等の事業所を利用できるよう、看護師の配置にかかる費用の一部を補助します。

## ●成年後見制度の利用にかかる

### 費用の助成対象を拡大

(896万円のうちの96万円)

成年後見制度の利用対象者で身寄りのない人は、市長が審判の申立てを行うことができ、その後見人等に対する報酬の助成を行っていますが、現在市長申立ての低所得者に限定していた対象者を、市長申立て以外の低所得者にも拡大します。

**※成年後見制度 … 認知症、知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が十分でない人について、その権利を守る援助者（「成年後見人」等）を選ぶことで、本人を法的に支援する制度**

### ※報酬助成上限額

在宅の場合 ⇒ 月額2万8000円

施設入所、長期入院の場合 ⇒ 月額1万8000円

## ○成年後見支援センター事業をスタート

(360万円)

障害者の親が亡くなったり、少子化により親族後見人のなり手が減少したりするなどして、成年後見制度の活用に様々な問題が発生しています。そこで、後見手続きの相談や市民後見人の養成を行うほか、自ら成年後見人等となる「成年後見支援センター」事業を法人に委託し、制度の利用促進を図ります。当初は、対象を障害者としますが、将来的には高齢者も対象とする予定です。

## ○北総育成園の新棟を増築

(2億960万円)

昭和49年の開園から36年が経過し、建物の老朽化と入所者の高齢化に伴う障害の重度化が進んでいる北総育成園について、施設環境の充実を図るため、バリアフリー対応の新棟を23、24年度の2か年で増築します。

#### ※北総育成園新棟の概要

**建設場所** 香取郡東庄町笹川い字龍ヶ谷5852番1ほか  
**構造** 鉄筋コンクリート造 地上3階建  
**延床面積** 2358㎡

### ●市内で老人福祉施設を整備する

#### 社会福祉法人等に整備費の一部を補助

(5億9180万円)

市内に小規模特別養護老人ホームと、併設で低所得者対応の認知症高齢者グループホームを整備する社会福祉法人に対して、整備費等の一部を補助するとともに、施設の大規模修繕を行う社会福祉法人に整備費の一部を補助します(5億1800万円)。

#### ※23年度対象となる老人福祉施設

- ・小規模特別養護老人ホーム(予定地:金杉町882番他)29床
- ・小規模特別養護老人ホーム(予定地:大穴北4丁目)29床  
    ※認知症高齢者グループホーム(18床)を併設
- ・小規模特別養護老人ホーム(予定地:高根台2丁目)29床  
    ※認知症高齢者グループホーム(18床)を併設

#### ※大規模修繕する施設

#### 第2ワールドナーシングホーム(社会福祉法人 清和会)

また、新たに開設する施設が質の高いサービスを提供する体制を整えられるよう、新たに整備する上記3施設に、開設にかかる費用の一部を補助します(7380万円)。

### ●家族介護用品等の支給対象を拡大

(7502万円)

在宅で介護している家族を支援するため、家族介護用品の支給対象を拡大する(7269万円)とともに、入院の際のおむつ代についても同様に支給対象を拡大し(233万

円)、現在の第1号被保険者(65歳以上)から第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の人も対象とします。

**※対象⇒第1号被保険者(65歳以上)、第2号被保険者(65歳未満・拡大分)の要  
介護3・4・5の人**

**助成限度額⇒月額6250円**

●**地域包括支援センターを**

**3か所増設で8か所に**

**(8610万円)**

介護予防マネジメントや相談事業の拠点となる地域包括支援センターを新たに3か所増設し、8か所で事業を実施します。新たに開設するのは、東部・西部・北部の各圏域に1か所ずつで、運営は民間事業者に委託します。

**※増設するセンター**

**(仮称)三山・田喜野井、(仮称)法典、(仮称)豊富・坪井**

**※既存のセンター ⇒ 中部、東部、西部、南部、北部**

**教育環境の充実**

●**全小・中学校と市立高校・特別支援学校に**

**空調設備を整備**

**(4億4733万円)**

昨年夏の猛暑・残暑を受けて、子どもたちによい環境で授業を受けてもらおうと、23、24年度の2か年で、校舎建て替え中の西海神小学校と建て替え予定の船橋小学校を除くすべての小・中学校と市立高校・特別支援学校の普通教室等に空調設備を設置します。

**※小学校 ⇒ 葛飾小(改築校舎は除く)、大穴小に設置(1億897万円)**

**※西海神小、船橋小、葛飾小、大穴小を除く50校は22年度予算を  
補正して設置**

**中学校 ⇒ 全27校で設置設計を実施(8783万円)**

**→ 設置は24年度**

**市立高校 ⇒ 設置(2億5053万円)**

## 市立特別支援学校 ⇒ 22年度予算を補正して設置

### ●小・中・高等学校等の耐震化を促進

(8億5822万円)

耐震診断の結果を基に、22年度からの繰り越し事業も含め、校舎の改築や校舎・体育館の耐震改修工事、耐震補強設計を行います。西海神小学校は新校舎の建設が23年度中に終了し、葛飾小学校では改築棟の解体工事等を行います。

※小学校改築工事(3億592万円)※うち1億6704万円は葛飾小の解体費ほか

- ・(校舎)西海神小、葛飾小(解体工事も含む)

小学校耐震改修工事(22年度予算を補正)

- ・(校舎)大穴小など4校4棟
- ・(体育館)八木が谷北小、峰台小の2校2棟

中学校耐震改修工事(22年度予算を補正)

- ・(校舎)小室中、習志野台中の2校2棟
- ・(体育館)高根中、金杉台中の2校2棟

小学校耐震補強設計(2億1072万円)

- ・(校舎)二宮小など7校8棟
- ・(体育館)大穴北小など25校25棟

中学校耐震補強設計(9928万円)

- ・(校舎)金杉台中など5校5棟
- ・(体育館)前原中など8校8棟

市立高校第二体育館耐震改修工事(2億3178万円)

市立特別支援学校本校校舎・分校体育館耐震補強設計(1052万円)

### ●葛飾中学校校舎を増築

(3億486万円)

生徒の増加に伴い教室数が不足する葛飾中学校の校舎を増築し、8教室増やします。また、三咲小学校、法典小学校、行田中学校では、校舎増築のための実施設計を行います(8876万円・59頁)。

●若松小学校、二宮小学校、飯山満中学校に

特別支援学級を開設

(155万円)

特別支援教育を必要とする児童・生徒に対し、適切な指導と支援を行うため、若松小学校、二宮小学校、飯山満中学校に「知的障害特別支援学級」を開設します。

※特別支援学級

- ・小学校⇒知的障害(18校)、自閉症・情緒障害(3校)、難聴(1校)
- ・中学校⇒知的障害(8校)、自閉症・情緒障害(1校)

○現在の県立船橋旭高校の施設を借り受け

(1123万円)

市立船橋高校の第二体育館が耐震改修工事を行うことから、部活動の活動場所などに利用するため、4月に県立船橋西高校と統合し、使用されなくなる県立船橋旭高校の施設を県から借り受けます。

○文化財普及用ガイドブックを作成(緊急雇用創出事業)

(1606万円)

市内文化財の保護・普及を図るため、埋蔵文化財の出土品や包蔵地図などを資料としてより活用しやすく、デジタル化・データ化するとともに、文化財のポケット版ガイドブックを作成します。

- ・埋蔵文化財出土遺物データ化事業(420万円)
- ・埋蔵文化財包蔵分布地図デジタル化事業(600万円)
- ・文化財普及用ガイドブック作成事業(586万円)

●24年4月のオープンに向け

法典公民館を建設

(5億2193万円)

現在から近い場所に、22・23年度の2か年で建設を進めている法典公民館の整備を

引き続き行います。オープンは24年4月の予定です。

**※法典公民館の概要**

**建設場所** 藤原7丁目408番28ほか  
**敷地面積** 2607.23㎡  
**構造** 鉄筋コンクリート造 地上2階建  
**延床面積** 1495.16㎡  
**開設予定** 24年4月

**○浜町公民館を建て替えるための**

**基本・実施設計を実施**

(5150万円)

25年度末で無償貸与期間が終了する浜町公民館を、現在から近い場所に新たに建設します。施設は、鉄筋コンクリート造りの3階建てで、オープンは26年度を予定しています。

**※建替後の浜町公民館の概要**

**敷地面積** 約1602㎡  
**構造** 鉄筋コンクリート造 地上3階建  
**延床面積** 約2070㎡

**●飯山満公民館にエレベーターを設置**

(2938万円)

高齢化の進展にともない、公民館にエレベーターの整備を進めており、23年度は飯山満公民館に設置します。

**●市民文化ホール客席と**

**舞台照明設備を改修**

(1億6791万円)

老朽化した客席を改修して広くするほか、1階席中央ブロックの前後の席をずらし、見やすく快適に利用できるようにします。また、舞台を光によって演出するための操作部である調光操作卓等を更新し、照明設備の充実を図ります。工事は24年2月から5月まで行います。

**※21～22年度に舞台設備を改修**

**※改修後の客席数 1106席→1004席**

**●八木が谷中学校にナイター照明灯を設置**

(6476万円)

八木が谷中学校にナイター照明灯を設置します。24年4月から、地域の人たちにグラウンドを貸し出す予定で、野球、サッカー、グラウンドゴルフなどに利用できます。

**※ナイター設備のある中学校(9校)**

**宮本、葛飾、法田、高根、二宮、三田、坪井、大穴、小室**

**※学校ナイター利用者数 1万1766人(21年度)**

**○市内体育施設が通年利用可能に**

(2億4977万円のうちの1778万円)

スポーツを楽しむ人が年々増加していることから、現在、月曜日、祝日の翌日(土・日を除く)、年末年始となっている運動公園、グラスポ(法典公園)、船橋アリーナなどの市内体育施設の休園日を、4月から年末年始のみとして、より多くの人ができるようにします。

**※運動公園の利用者数 32万1770人**

**グラスポ(法典公園)の利用者数 17万9995人**

**船橋アリーナの利用者数 53万6562人 (いずれも21年度)**

**○大穴市民プール跡地に多目的広場を整備**

(1億500万円)

施設の老朽化や利用者数の減少により、20年4月に閉鎖した大穴市民プールの跡地に多目的運動広場を整備します。広場内には、気軽にスポーツを楽しむことができるよう6100平方メートルの芝生広場を設置。23年度は、既存施設を解体し、芝生やベンチ、

トイレなどを整備し、24年度の利用開始を目指します。

#### ※運動広場の概要

建設場所 大穴町644-18

敷地面積 約1万㎡

開設予定 24年7月

### 地域経済の活性化

#### ●プレミアム商品券の発行事業費の一部を補助

(6500万円)

船橋市商店会連合会と船橋商工会議所が発行する「プレミアム商品券」の景品代と発行経費の一部を補助します。500円券22枚(1万1000円分)と抽選券1枚のセットを1万円で5万セット販売します。10パーセントお得な買い物ができ、抽選で景品をプレゼントすることで、消費者の消費意欲を地元の商店街に向けさせるとともに地域経済の活性化を図ります。

#### ※プレミアム商品券

- ・発行部数 5万セット
- ・内訳 500円券22枚(中小小売店舗専用11枚、大型・共通11枚)、  
抽選券1枚
- ・ダブルプレミアムとして抽選で総額1500万円相当の商品券(中小小売店舗専用)をプレゼント
- ・8月初旬から船橋市内の取扱店舗で実施予定

#### <参考>

##### 21年度実施したプレミアム商品券

500円券23枚(1万1500円相当)と抽選券1枚のセットを、  
1万円で3万セット販売

#### ●商店街の整備事業を支援

(2198万円)

販売の促進や市民の利便性を図るため、街路灯の設置や案内板の建て替え、アーケード

の改修など、商店街が行う環境施設の整備にかかる経費の一部を助成します。

**※助成する商店街**

**アーケード改修（習志野台商店街）、街路灯設置（浜町商店会）、アーチ建て替え（三咲中通り商店会）、案内板の建て替え（二和向台商店会）**

**○船橋産品ブランドを確立**

**（130万円）**

船橋産品ブランド協議会を設置し、本市の農水産物、食品、工業製品、伝統工芸品等の「船橋らしい」特産品を、イベントの開催等により、船橋産品ブランドとして認証していきます。“メイドイン船橋”の素晴らしい特産品の魅力を市内外に広く発信することで、特産品のブランド化を推進し、船橋市の知名度や都市イメージを高め、地域経済の活性化を図ります。

**※「船橋ブランドの確立」は、21年度の市役所の政策実現研修において、市若手職員が提案し採用された政策の一つ**

**※22年度は、協議会の設置に向けた「ブランド部会」を設置して、農業・商工関係者などにより6回の意見交換会を実施**

**○朝市を6月と9月に開催**

**（330万円）**

地産地消を進めるとともに、多くの人たちが船橋を訪れることで、まちのにぎわいと地域経済の活性化を図ることを目的に朝市を開催します。23年度は、定期開催に向けた検討を行うため、6月と9月に試行開催します。開催に向けて（仮）ふなばし朝市検討委員会を設置し、船橋らしい朝市の開催を目指します。

**※第1回朝市開催日**

- ・日時 6月11日（土）午前9時30分～正午
- ・場所 本町2丁目スクランブル交差点付近（歩道部分）
- ・出店数 20店舗程度

**第2回の日時・場所は未定**

**※「朝市の開催」は、21年度の市役所の政策実現研修において、市若手職員が提案し**

### 採用された政策の一つ

※ 22年度は、協議会の設置に向けた「朝市部会」を設置して、農業・商工関係者などにより5回の意見交換会を実施

### ○「一店逸品運動」で商店街を活性化（緊急雇用創出事業）

（304万円）

優れた商品を発掘し、商店街の各店舗の魅力を向上させ強化することにより活性化を目指す「一店逸品運動」に、商店街が取り組むための調査を実施します。

### ●中小企業への融資資金の原資を増額

（31億5000万円）

中小企業者が運転・設備資金を低利で調達しやすくするために、その融資資金の原資を1億5000万円増額して金融機関に預託します。

※融資枠 315億円（預託金の10倍）

### ●中小企業の緊急経営対策として

#### 公共施設の小規模修繕の受注機会を拡大

（8000万円）

現在の深刻化した経済情勢を受け、市内の中小企業者を対象とした緊急経営支援策として、引き続き公共施設の小規模修繕を実施します。23年度は予算を増額し、さらに受注機会の拡大を図ります。

※ 22年度予算 ⇒ 5000万円

見込み	件数	246件	金額	4991万円
-----	----	------	----	--------

### ●緊急雇用創出事業の枠を拡大

（4億2467万円）予算参考資料には一部記載

依然として経済情勢が落ち込んでいることから、千葉県の基金事業補助金を活用した緊

急雇用創出事業の事業数・労働者数を、22年度より大幅に増やして新規雇用の機会を提供します。

**※22年度当初予算額 2億6571万円**

**●中小企業診断士を派遣して**

**経営に関する問題解決をサポート**

**(100万円)**

現在行っている企業からの申し出による経営相談・経営診断（合計で140万円）に加えて、金融機関と連携して、支援が必要と思われる企業に対し、問題解決の助けとなるよう直接働きかける取り組みをスタートさせます。中小企業診断士が現場で適切なアドバイスや指導、さらに活用できる公的支援策の紹介、提案を行うことで経営再生や経営改善等を支援します。

**○高瀬町地区における経済効果等を調査**

**(500万円)**

東関東自動車道谷津船橋インターチェンジの整備に伴い、インターに直結する高瀬町地区の経済効果等を調査し、今後のまちづくりの方向性を検討していきます。

**○観光情報をデータベース化（緊急雇用創出事業）**

**(208万円)**

市内に存在する観光情報を集約、整理するとともに、新たな観光資源を掘り起こし、それらをデータベース化します。集約したデータは、観光客などへのサービス向上や各種施策の基礎資料として活用します。

**○新卒未就職者、若者対象の就労支援（緊急雇用創出事業）**

**(3061万円)**

新卒未就職者や若者を対象に、セミナーやホームページの構築などを通して就職に役立

つ技術を習得するとともに、雇用の受け入れ先も調査するなどして、総合的な就労支援を実施します。

### ○障害者の雇用促進（緊急雇用創出事業）

（４３６万円）

企業訪問を行い、障害者の雇用に関する情報提供・収集を行うとともに、障害者雇用のための新たな就職先の開拓や実習先を確保して障害者の就職に結び付けます。

### ●農産物直売所の設置を支援

（２０６８万円）

農業協同組合が設置し、１０月に新たなファーマーズマーケットとしてスタートする農産物直売所の費用を補助します。直売所は、農業者の所得向上、農産物の付加価値化を目的に、地産地消の拠点として、新鮮で安全安心な農産物や加工品などを提供します。８月に閉店するＡコープ行田店を改修して店舗とします。

**※２２年度に、事業を推進するための設置運営協議会を農業協同組合、農業者団体、市が主体となって設置**

### ●梨の地域ブランド化を促進

（４１万円）

「ふなばしの梨」のブランド化に向けて、船橋産農産物の知名度を高めるとともに、地域ブランドの推進を図るため、農業協同組合が実施する各種のキャンペーン事業を通じ、広くPRしていきます。

### ●農業振興地域整備計画を見直し

（６５０万円）

優良な農地を保護し、土地の有効利用と農業の健全な発展を図るため、現在の農業振興地域整備計画の見直しを、２３・２４年度の２か年で行います。２３年度は、計画に関する基礎調査を行います。

## 医療の充実と健康づくり

### ●高度化する医療技術に対応する

#### 医療機器等を整備

(4億7270万円)

高度化する医療技術に対応するため、医療センターでは引き続き医療機器等の整備を図り、救急医療を主体とする急性期医療、高度医療などを提供することで、市民の医療ニーズに応えていきます。また、新たに歯科口腔外科を設置し、さらなる診療機能の充実を図ります。

※整備する機器      X線撮影システム、X線テレビ装置、検体検査システム、  
輸血管理システム、病理検査システム

※医療センターの診療科目      22科 → 23科

### ●看護師不足の解消に向けて

#### 修学資金の貸付け対象を拡大

(2084万円)

看護師不足を解消するため、将来、市内の医療機関において看護師の業務に従事しようとする人に対し、修学資金の貸付けを行っていますが、その対象者を、市外の看護学校などに修学し、市内の医療機関に勤務を希望する人にも拡大します。

※現在の対象      市内の看護学校などに修学している人に限定

### ○24時間体制で専門家に対応する

#### 電話による健康医療相談サービスを開始

(3181万円)

6月から、24時間体制で、市民からの健康・医療・介護・育児・メンタルヘルス等の相談に医師、保健師、看護師、心理カウンセラーなどの専門家が応じる電話サービスを開始します。また、最寄りの医療機関や夜間・休日に受診可能な医療機関の情報もこのサービスで受けられるようになり、よりの確な情報を得ることができるようになります。

※導入済の近隣市 ⇒ 市川市、浦安市

### ○子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、

## 小児用肺炎球菌ワクチンの接種を実施

(17億9494万円のうちの9億5940万円)

予防接種法に基づく定期予防接種（個別）に加え、新たに任意予防接種（個別）として、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種を行います。

※・子宮頸がん予防ワクチン対象者 ⇒ 中学1年生～高校1年生の女子

・ヒブワクチン対象者 ⇒ 0～4歳の乳幼児

・小児用肺炎球菌ワクチン対象者 ⇒ 0～4歳の乳幼児

## ○胃がん検診を個別でも受診可能に

(1億1200万円のうちの7123万円)

これまで集団検診で行ってきた胃がん検診を、個別に市内協力医療機関でも受診できるようにして受診率の向上を図ります。

※胃がん検診の対象者 ⇒ 40歳以上の市民

## ○ドクターカーに自動式心肺蘇生装置を配備

(658万円)

自動式心肺蘇生装置をドクターカーへ積載し、これまで医師や救急隊員などが行っていた心肺蘇生を機械化します。これにより、傷病者を病院へ搬送するまでの間、医師などによる救命処置をより効率的に行うことができ、更なる救命率の向上が期待できます。

※ドクターカーの出動回数 1763件（22年）

## 防災・防犯対策等の強化による安全と安心の実現

### ●地域防災計画の見直し

(520万円)

22年度に行った、本市における被害規模が大きく、多大な影響を及ぼすとされている「東京湾北部地震」を想定した被害想定調査に基づき、現行の地域防災計画の見直しを23、24年度の2か年で行います。

## ●全27市立中学校に備蓄物資を保管

(1731万円)

災害時に備えて、食料品、生活必需品等の備蓄物資を防災倉庫と全小学校に整備しています。平成18年度からは中学校への備蓄も進めており、23年度は残る4校に整備します。これにより、市内の防災倉庫と全市立小中学校への整備が終了します。

## ●公共建築物の耐震診断が終了

(9115万円)

市内の公共施設を利用する市民の安全と、災害時の拠点施設としての機能を確保するために、市有建築物の耐震化整備プログラムに基づき、21年度から3か年で耐震診断を実施しています。最終年度となる23年度は、公民館、文化ホール、藤原団地、二宮第一団地、芝山小売市場など29棟で診断を実施します。

耐震診断の結果を受け、構造耐震指標（IS値）が低い施設については、順次対応を図っていきます。

## ●高根台第3小学校内に耐震性貯水槽を整備

(1565万円)

大規模な災害に備え、避難所として指定されている高根台第3小学校内に耐震性貯水槽（100立方メートル）を整備します。

※耐震性貯水槽の整備状況 市内32か所

## ●消防車両を更新し

消防救急無線をデジタル化

(4億4428万円)

消防・救急体制の充実を図るため、老朽化した消防車両等の更新を行います（2億9060万円）。また、消防救急無線を現在のアナログ方式から、高度利用可能なデジタル方

式へ23、24年度の2か年で移行します。県域で一斉に整備し、整備・管理は千葉県市町村総合事務組合が行います（1億5368万円）。

#### ※更新する車両

高規格救急自動車3台、救助工作車、災害対応特殊消防ポンプ自動車、  
水槽付き消防ポンプ自動車、査察車

#### ○市立小・中・高・特別支援学校全校に

##### 防犯カメラを設置

(1035万円)

児童・生徒・教員等の生命、身体の安全を確保し、教育環境を整えるため、学校の校門などに防犯カメラを設置し、24時間撮影録画することで、不審者による学校敷地内や施設への進入を抑止します。設置するのは、建て替える西海神小学校、船橋小学校を除く全小・中学校と特別支援学校、市立高校の計82校です。

#### 快適な都市基盤の整備

##### ●都市計画道路や歩道、通学路の整備

(31億835万円)

24年度当初供用開始予定の都市計画道路3・3・7号線（南本町馬込町線）をはじめ、都市計画道路3・4・11号線（本町本海川線）、都市計画道路3・4・25号線（宮本古和釜町線）など、都市計画道路7路線の整備を進めます。

また、中山法華経寺参道の電線地中化や、薬円台公民館前の市道のカラー舗装化など、歩行者の安全性を重視したコミュニティ道路を整備します。

さらに、児童・生徒、歩行者の安全確保を図るための歩道の整備や、交通の円滑化を図るための交差点の改良、老朽化した橋りょうの補修を進めます。

※コミュニティ道路 … 歩行者の安全性や快適性を優先とし、一方通行化などをして、車はゆっくりと通行する工夫を、歩行者はゆったりと歩ける工夫を行う道路

・道路の維持

3億9014万円

・ 道路の整備、用地の購入等	5億7208万円
・ 橋りょうの維持	2億6990万円
・ 歩道の整備、交差点の改良、用地の購入等	7億7007万円
・ 都市計画道路の建設・用地購入・補償	11億 616万円

### ＜歩道の整備、交差点の改良、用地の購入等＞の主な3事業

#### ○医療センター敷地内に

##### バスベイを整備

(4億3487万円のうちの9000万円)

医療センター前面道路の交通の円滑化と利用者の利便性・安全確保のため、医療センターの敷地を利用してバスベイ（バス専用の停車スペース）を整備します。金杉方面へのバスは医療センター敷地内に整備し、船橋駅方面へのバスは、現在のバス停が押しボタン式信号機つき横断歩道の直近にあり危険であるため、約20メートル手前に新たにバスベイとして設置します。

#### ○道路冠水時に通行情報を表示する

##### 電光掲示板を設置

(1522万円のうちの1400万円)

ゲリラ豪雨など急激な降雨による冠水時の安全な通行を確保するため、市内2か所の鉄道と交差するアンダーパス構造の道路に電光掲示板を設置し、冠水などの情報を表示することにより、通行被害を未然に防ぎます。

##### ※設置場所

- ・ 市道00-033号線（宮本1-3番地先のJR総武線高架下）
- ・ 市道14-010号線（本町1-2番地先のJR総武線船橋駅西側高架下）

#### ○自転車通行帯の整備に向けた実施設計

(2340万円のうちの400万円)

自転車の利用者が増える中で、歩行者への安全対策が求められています。そこで、自転

車利用者が多い長津川親水公園から東海神駅入口に向かう北本町地区の市道において、自転車通行帯の実施設計を行います。

・ **自転車通行帯の設計を行う路線**

市道 00-044 号線（北本町 2）の約 600メートル

● **新京成線高根公団駅前に駐輪場を整備**

（2億6575万円）

現在、駐輪場が歩道等に設置されている新京成線高根公団駅前に、立体式の駐輪場を整備します。24年4月に利用開始の予定です。

※ **駐輪場の概要**

建設場所 高根台 1-1-53

構造 鉄骨造 2階建屋上利用 3層

収容台数 約 2040台

※現在の高根公団駅周辺の駐輪場と収容台数 1600台

● **公園・緑地の用地取得と整備**

（4億9090万円）

都市に潤いを与え、防災面からも大切な公園・緑地の整備を重点施策として位置付け、積極的に取り組んでいます。23年度は、新たに1広場、3緑地、1市民の森の整備をします。公園・緑地用地としては、2公園、3緑地の用地を取得します。

・ **広場等の整備 ⇒ 5140万円**

（仮称）三山6丁目広場、海神5丁目2号緑地、（仮称）西船4丁目緑地、（仮称）夏見3丁目緑地、（仮称）高野台3丁目市民の森

・ **公園用地等の取得 ⇒ 4億3950万円**

田喜野井近隣公園、（仮称）三山6丁目公園、（仮称）西船4丁目緑地、坪井の森緑地、（仮称）金杉7丁目緑地

## ●アンデルセン公園の

### 花の城ゾーン（四季の庭）を整備

（3億3971万円）

拡張事業として、花の城ゾーンの四季の庭や自然体験ゾーンの整備と一部の用地を取得します。また、北ゲートのトイレ改修と売店を設置するための設計を行います。

- ・花の城ゾーン等の整備 2億5917万円
- ・自然体験ゾーン等用地の購入 6024万円
- ・北ゲート改修の設計など 2030万円

## ●飯山満地区の

### 土地区画整理事業を見直し

（3億8688万円）

飯山満地区では、駅前広場の整備工事などを進めるとともに、23、24年度の2か年で事業計画の見直しを検討します（工事費等と合わせて3億5860万円）。組合施行による小室地区では、引き続き助成を行い事業の促進を図ります（2828万円）。

## ●河川の整備で浸水被害の解消へ

（3億6912万円）

治水対策として、木戸川、長津川などの改修を進めるとともに、国の22年度の補正予算を活用し、北谷津川、高根川などの改修を進めます。また、浸水対策として日の出地区などで排水路整備を行います。

- ・木戸川（準用河川）の整備・用地取得等 2億1308万円
- ・長津川等（普通河川）の整備 3400万円
- ・日の出2丁目等の排水路の整備 1億2204万円

## ●下水道普及率が23年度末に76パーセントへ

（254億6100万円）

下水道整備は、市域の約83%にあたる7110ヘクタールを下水道計画区域と定め、5つの処理区に分けて進めています。25年度末の下水道普及率80パーセントを目標に、23年度も継続的に事業を実施します。

管きよ整備では、引き続き各処理区の整備を広域的に進めるほか、高瀬処理区の一部では、県の連絡幹線（江戸川左岸と印旛沼の両流域下水道を連絡）を暫定的に利用することで早期に整備を進めます。

**※下水道普及率 22年度末⇒約74%、23年度末⇒約76%**

**管きよ整備 ⇒ 高瀬（62ha）、西浦（23ha）、印旛（4ha）、  
津田沼（1ha）、高瀬暫定（58ha）の各処理区**

**処理場整備**

**高瀬処理場 ⇒ 新たな増設工事（第5期）に着手**

**西浦処理場 ⇒ 新たな改修・増設工事（第8期、第9期）に着手**

## ●二俣川の雨水処理施設を改修

**（5100万円）**

二俣川へ放流する雨水を監視・制御する設備が老朽化したため、設備の更新を行います。

## ●協働で田喜野井川の有効利用を

**（950万円）**

田喜野井地区下水道整備後の、田喜野井第1調整池及び田喜野井川の有効利用について、地域の皆さんと協働で作成した計画に基づき、川の一部を整備しています。計画に基づき、23年度は川を整備を一部行います。

## ●市営三山団地の建て替え

**（1億1740万円）**

市営三山団地の建て替え計画に基づき、工事を行います。21年度に完了したA棟（58戸）に続き、既存の3・4号棟は23年度に解体作業に入り、25年度までにB棟（65戸）の建設を行う予定です。

※ A 棟（58 戸）⇒ 21 年度末完成

B 棟（65 戸）⇒ 25 年度末完成予定

## 新公共交通システムと駅のエレベーター整備

### ● 新たな公共交通の

#### 実証運行を継続して実施

（2470 万円）

21 年度に策定した「地域公共交通総合連携計画」に基づき、22 年度は、八木が谷地区、丸山地区、田喜野井地区の 3 地区において、新たな公共交通サービスとして、バス路線の新設やデマンドシステムの実証運行を行いました。23 年度は、この実証運行の結果やアンケートなどを受け、同じ地区で運行経路や料金などの変更を図り、再度実証運行を行います。

また、新たに公共交通不便地域のうち 2 地区においても、実証運行を実施します。

#### ※ 22 年度からの実証運行実施地区

- ・ 路線バス 八木が谷地区、丸山地区、田喜野井地区
- ・ 乗合タクシー（オンデマンド方式） 八木が谷地区

#### 新たな実証運行実施地区

旭町・上山町地区、松が丘・新高根地区

### ● 西船橋駅、二和向台駅の

#### エレベーター設置に補助

（3070 万円）

バリアフリーのまちづくりを進めるため、鉄道事業者が設置するエレベーター等の設置事業に対して補助を行っています。23 年度は、東西線西船橋駅と新京成線二和向台駅のエレベーター設置費の一部を補助します。

#### ※ 1 日あたりの乗降者数（21 年度）

二和向台駅⇒ 1 万 8 5 9 9 人、東西線西船橋駅⇒ 2 7 万 5 5 1 5 人

#### ※ 22 年度までの補助金交付数⇒ 25 駅

- ・ JR 総武線・武蔵野線⇒ 下総中山、船橋、津田沼、西船橋、船橋法典、

### 南船橋、東船橋

- ・京成本線⇒船橋競馬場、京成西船、東中山
- ・東武野田線⇒船橋、塚田、馬込沢
- ・東京メトロ東西線⇒原木中山、西船橋
- ・新京成線⇒二和向台、習志野、高根公団、北習志野、三咲、高根木戸、  
滝不動
- ・東葉高速線⇒北習志野、飯山満
- ・北総線⇒小室

## 地球にやさしい環境対策の推進

### ●地球温暖化防止に向けて

#### 太陽光発電設備や高効率給湯器の設置費用の助成枠を拡大

(8537万円のうちの2936万円)

温室効果ガスの削減を図るため、太陽光発電設備や高効率給湯器を設置した場合、設置費用の一部を助成していますが、総額を拡大します(1500万円→2000万円)。

また、市民・事業者・行政によって組織する船橋市地球温暖化対策地域協議会が行う、環境学習や情報提供などの活動を支援していくほか、緑のカーテンコンクールの実施など、温暖化対策啓発事業を行っていきます(98万円)。

さらに、二酸化炭素の排出量を減らすなど、中長期目標を定めた実行計画を策定します(838万円)。

#### ※太陽光発電設備・高効率給湯器設置の助成

21年度⇒国の補正予算を活用して実施(900万円)

22年度からは市独自に助成

### ●資源リサイクル施設を建設

(2億5959万円)

持続可能な循環型社会に向けたごみ処理システムを整備するため、旧西浦町事業所跡地に23、24年度の2か年で西浦資源リサイクル施設を建設します。稼働は25年度の予定で、新しい施設では、現在、北部清掃工場の敷地内の破砕選別処理施設で処理している

粗大・不燃ごみのうち、粗大ごみの約半分とすべての不燃ごみを処理します。破碎・選別などがより効率的に行えるようになり、リサイクルの推進が図られます。

また、北部清掃工場では建て替えに向けて事業者の選定準備を進める（784万円・38頁）とともに、南部清掃工場では建て替えに向けた施設整備基本計画の策定等（1040万円・38頁）を行います。

#### ※資源リサイクル施設の概要

**所在地** 西浦1丁目17番3ほか

**区域面積** 8430㎡

**処理能力** 63トン/日

内訳) 不燃ごみ29トン/日、粗大ごみ34トン/日

**構造** 鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造 地上3階建

#### ●一般廃棄物処理施設等整備基金に積み立て

(8億円)

北部清掃工場、南部清掃工場などの、一般廃棄物処理施設等を計画的に整備するため、建設に伴う多額の財政支出に備え、22年度に一般廃棄物処理施設等整備基金を設置し、計画的に積み立てています。

※目標金額 30億円(23年度末14億円)

#### その他

#### ●24年度からの後期基本計画を策定

(1208万円)

平成12年に策定した船橋市総合計画(32年度まで)のうち、23年度で期間が満了する現行基本計画の後継計画を策定します。総合計画審議会から後期基本計画素案に対する答申を受けて、これをもとに計画原案を作成。23年度には、計画指標の現状値を把握するためのアンケートのほか、市民説明会やパブリックコメントを実施し、市議会の議決を経て32年度までの計画を策定します。

## ●公益活動を行う市民活動団体に支援金を交付

(640万円)

地域に根ざした公益活動を行う市民活動団体に支援金を交付する「市民公益活動公募型支援事業」を22年度に立ち上げ、市と市民が持てる力を出し合いながら協働のまちづくりを進めています。

### ※市民公益活動公募型支援事業

#### ・事業立上型支援金

⇒設立から3年未満の市民活動団体が行う、新規の公益事業にかかる費用を支援  
(支援率80パーセント、限度額20万円)

#### ・事業提案型支援金

⇒市民活動団体から提案を受けた、公益事業にかかる費用を支援(支援率原則50パーセント、限度額100万円)

※22年度採択件数      立上型    7件    提案型    20件

※23年度分応募件数    立上型    6件    提案型    16件

## ○市民協働の推進へ

### 市民活動総合補償制度を導入

(360万円)

市民活動を支援するため、市民活動団体による公益活動の補償制度を新設し、併せてこれまでそれぞれの事業やイベントごとに加入していた保険を見直し、市主催事業への市民のボランティア参加を補償する市民活動総合補償制度を導入します。

## ●ヘイワード市との提携25周年記念事業など

### 姉妹都市・友好都市との交流事業を実施

(1132万円)

アメリカ・ヘイワード市との姉妹都市提携25周年を迎えることから、市代表団やこれまでの交流関係者、公募した市民による市民団がともに現地を訪れ、記念事業を行います(632万円)。

また、姉妹都市、友好都市との交流事業として、中国・西安市で開催される世界園芸博

覧会開幕式への参加、デンマーク・オーデンセ市少年サッカーチームの受け入れ等を行います。

**※ハイワード市との姉妹都市提携 昭和61年11月7日**

以来、文化・スポーツなど様々な分野で市民レベルの交流が続いている。平成元年1月には、市立船橋高校とハイワード市・モロー高校が姉妹校を提携。

## ○原動機付自転車等に

**オリジナルナンバープレートを導入**

**(360万円)**

郷土色豊かなプレートで市への愛着を高めてもらおうと、原動機付自転車等のナンバープレートに、船橋をイメージしたデザインを取り入れた、独自のものを作成します。デザインは公募し、選定委員会により決定します。

### **※対象車両**

**原動機付自転車（50cc以下・90cc以下・125cc以下）、**

**小型特殊自動車、ミニカー**

**※市内登録台数 3万4520台（22年4月1日現在）**

### **※他市の状況**

19年度に全国で初めて、松山市が坂の上の雲をモチーフにした雲型のナンバープレートを導入。以後約30自治体でオリジナルプレートを作成している。県内では香取市が今年夏の導入を目指してデザインを公募している。